



2022年 5 月 30 日 担当 小松

EU、ロシア産原油禁輸巡り合意できず 首脳会議前に再協議へ

【ブリュッセル 29日 ロイター】 - 欧州連合（EU）は29日、ロシア産原油の禁輸を巡り加盟国の合意がまとまらず、30—31日の首脳会議を前に中欧諸国によるパイプライン経由での原油輸入について進展を目指す。当局者らが明らかにした。

ただ、あるEU外交官は、30日午後からの首脳会議までに合意するには「あまりに多くの詳細を詰める」必要があるとの見方を示した。

原油禁輸は対ロ制裁第6弾の一環で、制裁案にはズベルバンクを国際送金・決済システムのSWIFT（国際銀行間通信協会）から排除する措置なども含まれる。

ロシア産原油の禁輸は自国経済に打撃になると主張するハンガリーの反対により、制裁案全体の実施が妨げられている。スロバキアとチェコも同様の懸念を示している。

欧州委員会は、タンカーでの輸入のみを制裁の対象とし、中欧3カ国が代替調達先を用意する間、パイプライン経由で輸入を継続できるようにする案を提示した。

当局者によると、ハンガリーはこの案を支持しているものの、29日の協議はパイプラインの能力拡張やロシア産原油に対応した製油所設備をブレント用に切り替えるための資金支援を巡り行き詰まった。

各国は30日午前はこの問題などについて再び協議を行うという。



2050年CN実現に必要な

CO₂回収2億4000万ト

経済産業省資源エネルギー庁は、二酸化炭素回収・貯留（CCS）長期ロードマップの中間報告をまとめた。2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするためには日本国内で年間1億2000万ト2億4000万トのCO₂（二酸化炭素）回収が必要になるとの見通しを示した。IEA（国際エネルギー機関）のCCSに関する複数シナリオを基に、世界全体のCO₂回収・貯留量から日本のCO₂排出割合を乗じて算出した。

石油精製業や火力発電所などCO₂排出が避けられない分野を中心に脱炭素化を進めるにはCCSの活用が不可欠。2030年のCCS事業開始に向けた政策の方向性を

エネ庁がCCS工程表 圧入井 20年間に毎年12~24本

どを示した。

2030年までに事業を開始するには、2023年には投資調査や試掘の機材調達に着手する必要があるとした。2030年のCCS事業化を踏まえ、CO₂圧入井（地上から地中にCO₂を送るための井戸）1本当たりの貯留量を年間50万トとした場合、2050年までの20年間で毎年12~24本ずつの圧入井を増やすことが必要と指摘した。

圧入井1本当たりのCO₂貯留可能量が年間50万トと仮定すると、1億2000万トの貯留に240本、2億4000万トの貯留には480本の圧入井が必要とした。そのため試掘費用は陸上で1本当たり50億円、海上で1本当たり80億円と試算している。

またCCSの事業化に関する法整備の検討を行う。事業者の保安、民事、気候変動対応などの責任範囲を明確化することで、金融機関の投資判断をしやすくする。CCSパリエーション全体の現状のコストや将来のコスト目標、政府支援のあり方の検討も進める。



新ディーゼルエンジン油開発 植物由来基油8割以上使用

コスモルブ
8月発売

コスモエネルギーグループの潤滑油専門会社、コスモ石油ルブリカンツ（関島実社長）は、植物由来のベースオイルを80%以上用いたディーゼルエンジンオイル「コスモディーゼル」カーボニュート「10W-30」を開発した。ディーゼルエ

ンジンオイルとしては国内で初めて、バイオマスマーク認定を取得した。

日本有機資源協会が認定する同マークは、生物由来資源を活用し、品質や安全性が基準に適合している環境商品に付される。潤滑油は焼却廃棄時にCO₂（二酸化炭素）が発生するが、新商品はベースオイルの植物由来成分が生育過程でCO₂を吸収しており、石油由来の従来品にく

らべて温室効果ガス低減に寄与する。

コスモは植物由来のベースオイルを用いる潤滑油製品を「カーボニュートシリーズ」の名称で展開する方針。今回のディーゼルエンジン向け10W-30は8月販売開始予定で、すでに自社工場では試製を完了している。市販の最高級合成系ディーゼルエンジンオイルと同等水準の性能といい、今後は大手ユーザーとの実車試験を検討して

いる。さらに自動車用、農業用、工業用などにラインアップを拡大していく考えだ。



クラスターテクノロジー、植物由来でエンプラの代替材

クラスターテクノロジーは、代表的なエンジニアリングプラスチック（エンプラ）の一つ、ポリアセタール樹脂の代わりとなるバイオマス素材を開発した。ヒマシ油から作ったポリアミドに竹炭を加えることで、ほぼ完全な植物由来ながら耐摩耗性を高めた。ギアやベアリングなど円滑な動きが必要な部品に向いているという。

新素材の名称は「PasCom（パスコ）」。同社によれば、高機能のエンプラに対するバイオマスの代替素材は珍しい。樹脂の強度を高める場合は鉱物やガラスを加えるのが一般的だが、竹を燃やした後にできる炭に着目した。一般社団法人の日本有機資源協会（東京・中央）からバイオマス度95%以上という認定を得ている。

ポリアセタールは耐摩耗性に優れており、金属の代替としてギアやベアリングのほか、ドアのハンドル、衣料のジッパーなどに数多く使われている。それに比べてパスコは同等の強さを持つだけでなく、水を吸ったときの寸法変化が約半分で、重さも18%軽い。価格は1キログラムあたり5000円前後と、ポリアセタールの10倍近い。

クラスターテクノロジーは高機能の樹脂複合材を開発・生産しており、これまでは石油系の樹脂だけを扱ってきた。だが今後は石油系の使用を減らす動きが強まるとみており、並行してバイオマスの複合材を開発する。パスコについても、耐摩耗性をさらに高める改良を進める。



クラスターテクノロジーはバイオマスの強度を高めるための材料として竹炭に着目した



資材高騰／日建経／会員同士の共同購入後押し

資材価格高騰などを受け、日本建設業経営協会（日建経、中村信吾会長）が会員企業同士の共同購入を後押しする。日建経を調整役に共同購入を希望する資材などの抽出や会員同士のマッチングに努める。共同調達で1回当たりの仕入れ量を増やすことで販売店と価格交渉しやすくなると分析。単体購入よりもコスト削減を見込めると見て共同購入への参加機運を高めていく。

26日に東京都内で開いた定時総会後の幹部会見で、中村会長は「状況に合わせた素早い購買の工夫が必要になる」と強調。資材などのコスト上昇分が適切に工事費に転嫁されることに期待感を示すと同時に、受注者側の対応として「共同購入を本格検討したい」と表明した＝写真。

共同購入などを研究する日建経会員の担当者によると、鉄筋工事用の鋼製スペーサーをコロナ禍以前から現在まで会員8社で共同購入し、コスト削減につなげている実績があるという。今後は共同購入に参加する会員や対象資材などの拡大を視野に入れている。